

主要出版物のご案内

出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスで当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振替用紙を同封しますので、出版物到着後、最寄の郵便局から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

主要出版物名等

■出版物：一般

1	「不動産売買の手引」(平成24年度改訂版) (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を購入計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。	税込 126円	平成24年6月
2	「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(平成24年度改訂版) (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。	税込 126円	平成24年6月
3	「最新 宅地建物取引業法 法令集」 (平成24年5月1日現在公布) (内容紹介) 実務担当者の利便性を重視し、宅建業法及びこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。	税込 525円	平成24年5月
4	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」 (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。	税込 945円	平成23年8月
5	建物賃貸借トラブルの実例と解決 (内容紹介) さまざまな建物賃貸借のトラブルを①契約・入居までのもの、②入居期間中のもの、③退去・明渡しのものに分けて、実務での考え方などについて法律の規定や裁判例も紹介しながら、わかりやすく解説しています。 “マンガ”を併用して読みやすくしています。	税込 1,785円	平成22年12月
6	「わかりやすい宅地建物取引業法」 (内容紹介) 最新の宅地建物取引業法の条文に沿ってその趣旨、解釈、運用、留意点等をわかりやすく解説。宅地建物取引業法を初めて学ぶ方から、宅地建物取引業の実務にも役立つハンドブックです。	税込 2,940円	平成22年2月

7	<p>「不動産売買トラブルの実例と解決」</p> <p>(内容紹介) 取引実務における基本的な問題や、よくあるトラブルの実例をとりあげ、トラブルを未然に防ぐための調査や説明方法、宅建業法の規制、トラブル解決への考え方等についてまとめられたものです。 “マンガ”を併用し読みやすくしてあります。</p>	税込 1,785円	平成21年10月
8	<p>「不動産取引用語辞典」(8訂版)</p> <p>(内容紹介) 不動産取引用語及び関連の用語約1,650件を収録した実務担当者必携の辞典。今回の改訂では、「住宅瑕疵担保履行法」や「長期優良住宅法」に対応するとともに、直近の宅地建物取引業法・建築基準法の改正にも対応すべく、大幅な内容の見直しと用語を220件追加しました。</p>	税込 2,520円	平成21年10月
9	<p>「望ましい重要事項説明のポイント」(3訂版)</p> <p>(内容紹介) 紛争が最も多い「重要事項説明」について、紛争の未然防止の見地から望ましい要点を簡潔に記述。</p>	税込 1,680円	平成19年12月
10	<p>「不動産売買における媒介報酬の解説」</p> <p>(内容紹介) 売買に関する媒介報酬についてわかりやすく法律的に解説。最近に至る89の裁判例も紹介している。</p>	税込 2,730円	平成15年11月
11	<p>「新 トラブルはこうしておきる」</p> <p>(内容紹介) 売買、賃貸をめぐるさまざまな61の紛争事例について、業者の言い分、相談窓口の考え方、トラブルから学ぶべきこと等をわかりやすく説明。</p>	税込 1,680円	平成15年11月

■出版物：講演録

12	<p>「消費者契約法と不動産取引」(弁護士 立川 正雄氏)</p> <p>(内容紹介) 消費者契約法の基礎知識と不動産の売買と消費者契約法との関連について、わかりやすく講演されたものです。</p>	税込 630円	平成24年9月
13	<p>「心理瑕疵の説明義務」(弁護士 渡辺 晋氏)</p> <p>(内容紹介) 実務において問題になることが多い自殺事故物件についての宅建業者の説明義務について、多くの判例を紹介しながら分かりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成24年6月
14	<p>「東日本大震災と不動産取引の法律上の問題」(弁護士 岡本 正治氏)</p> <p>(内容紹介) 先の東日本大震災における、大規模な原発事故等により発生した様々な不動産取引に関わる問題について、わかりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成24年2月
15	<p>「宅地建物取引の最新の課題」(弁護士 諏訪 裕滋氏)</p> <p>(内容紹介) 宅建業者の重要事項説明において見逃しがちな「目隠し設置義務」等について、民事的な問題も含めて、わかりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成23年5月
16	<p>「不動産取引業者の行為規範に関する若干の考察—最近の事例・判例から」(関西大学法科大学院 教授 下村 正明氏)</p> <p>(内容紹介) 双方媒介(両手仲介)の問題、瑕疵判断基準時判例をめぐる問題、さらに最高裁の判断が注目されている建物賃貸借契約の更新料特約の有効性について、わかりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成23年2月
17	<p>「不動産取引紛争に関する留意点 ～予防と対処～」(前研究理事・調査研究部長 周藤 利一氏)</p> <p>(内容紹介) 宅建業者の調査、説明義務の基本的な考え方を確認したうえで、眺望、日照、土壌汚染、アスベスト等の取引において問題になりやすい事項について、紛争予防の観点から宅建業者が留意しておくべきことなどをわかりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成22年8月

18	<p>「不動産取引と不動産市場の特質 ―売買を中心として―」(財団法人不動産適正取引推進機構会長 専修大学法科大学院長・教授 平井 宜雄氏)</p> <p>(内容紹介) 市場型契約と組織型契約の概念に基づき、売買を中心とした不動産取引と市場の特質について体系的・理論的に解明し、市場の活性化方策について提言していただきました。</p>	税込 525円	平成22年2月
19	<p>「売主・貸主の破綻と媒介業者の責任」(弁護士 宇仁 美咲氏)</p> <p>(内容紹介) 取引の当事者が破産、倒産した場合の債務整理の方法等と宅建業者の媒介上の留意点について、事例を紹介しながらわかりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成21年11月
20	<p>「近時の判例に学ぶ瑕疵担保責任と宅建業者の説明義務」(弁護士 熊谷 則一氏)</p> <p>(内容紹介) 近時の判例をフォローしながら、瑕疵担保責任に関する問題と媒介業者の説明義務について、裁判所の考え方をわかりやすく講演されたものです。</p>	税込 525円	平成21年4月
21	<p>「最近の不動産取引に係る相談事例と行政処分について」(東京都都市整備局住宅政策推進部 不動産課長 鈴木 正巳氏)</p> <p>(内容紹介) 東京都における最近の紛争事例や指導の状況について、最新のデータを使って、わかりやすく説明していただいたものです。</p>	税込 630円	平成20年10月
22	<p>「金融商品取引法の施行と不動産業」(弁護士 田村 幸太郎氏)</p> <p>(内容紹介) 「金融商品取引法が不動産業に与える影響」というテーマを中心に、規制の内容、実務上の注意点、金融商品ビジネスの将来展望まで、わかりやすく講演されたものです。</p>	税込 630円	平成20年6月
23	<p>「新不動産登記法(概説)と中間省略登記の実務」(司法書士 相馬 計二氏)</p> <p>(内容紹介) 新不動産登記法の改正のポイントと、原則としてできないとされる中間省略登記の諸問題について、事例を紹介しながら講演されたものです。</p>	税込 500円	平成20年3月

■出版物：紛争事例の研究

24	<p>「最新・不動産取引の判例」</p> <p>(内容紹介) 620の判例を、幅広い分野から収録。</p>	税込 2,100円	平成20年6月
25	<p>「宅地・建物取引の判例(9) ―平成15～17年―</p> <p>(内容紹介) 平成15年から17年の106の判例を収録。</p>	税込 1,400円	平成20年3月
26	<p>「宅地・建物取引の判例(8) ―平成12～14年―</p> <p>(内容紹介) 平成12年から14年の71の判例を収録。</p>	税込 1,400円	平成17年2月
27	<p>「重要事項説明と業者の責任」</p> <p>(内容紹介) 「重要事項説明」をめぐる紛争等155事例について、業者の責任が民事上、行政上どのように問われたかを簡潔に記述。</p>	税込 400円	平成12年6月